

群馬県議会 会派 如水会 入内島 道隆 県政報告

VOICE OF GUNMA BY JOSUIKAI Vol.4



議員活動も4年目になりました。

議会活動をお知らせする広報誌VOICE OF GUNMAも4回目となりました。少々難解な文章ではありませんが、しっかりと読み込んでいただき、高度なアドバイスから素朴な感想まで様々なご意見をいただいております。皆さまからの反応をいただけるというのは誠に嬉しいものです。これからもよろしくお願いいたします。

この広報誌VOICEは議会での一般質問を中心に構成しておりますが、群馬テレビでも議会中継されますので、今回はその日程のご案内もさせていただきます。現段階で予定しております質問事項も掲載いたしますので是非ご覧くださいと思います。

今回のVOICE4の発行にあたっては3号に掲載しきれなかった令和4年の一般質問の残りの内容に言及していきます。

一般質問 / 令和4年第1回定例会



Q3 失われた30年（教育視点で考える）

安倍総理のアベノミクスは成長を先行し、岸田総理の新しい資本主義は格差是正による成長としています。経済成長を必定としているという点は共通しています。バブル崩壊以後日本の経済成長は欧米先進国の中でも際立って低いものです。この原因がどこにあるのか？

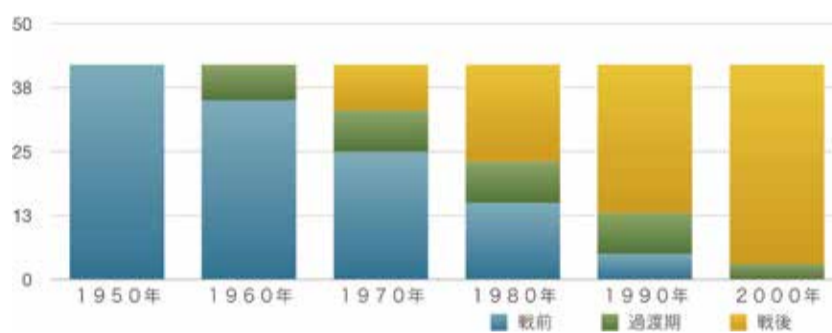
※外的要因について

私はプラザ合意にその原因があると考えます。1ドル240円であったものを2年足らずで120円にまで円高に振るといって、日本経済をがんじがらめに縛る合意だったと思います。アメリカで100万円で売られていた自動車が200万になるわけです。日本の輸出は大打撃を受けます。その結果企業の海外進出、海外工場での生産が始まり、日本の産業の空洞化が起こりました。あわせてバブルです。このルール変更で勝者を敗者にするというのはルーラーの良く使う手です。

※内的要因について

戦後の復興から驚異的な経済成長を成し遂げた要因として、日本には何もなかったという事があります。道路や住宅といった社会インフラから始まり食料や生活用品といったもの全てが不足していました。つまり大いなる需要が存在したわけです。日本の人口は戦後7000万人でしたがその後の半世紀で5000万人増加するという人口特需があり、さらに戦争特需（朝鮮戦争）もありました。日本の高度成長は条件が揃っていたという側面があります。一方、バブル以降は物質的な豊かさは実現され需要を喚起する事が難しい時代であった事は確かです。しかし、欧米先進国においても状況は同じです。にもかかわらず、日本のみ足踏みしてしまったのは何故か？

教育の質的側面に注目してみます。戦前教育を受けた世代、過渡期世代、戦後教育世代という分類でその世代構成と経済成長の関係について教育の質的変化がどう関係しているのか調べてみました。



ここで、この教育の質的な変化が経済成長に及ぼす影響が正しいと仮定するならば、教育のどの部分にその主要原因があったかが問題となります。戦前教育と戦後教育の質的な変化を問う場合、全体主義と自由主義、集団主義と個人主義といった分類をしがちですが、私は戦後の知識偏重教育であったと考えます。戦後教育では知識を丸暗記する事で受験戦争に勝ち抜き、上位校に行く事ができました。一方で論理的思考は苦手、意思決定力も弱くなったという指摘があります。この事に着目してみたいと思います。欧米が経済成長する中で日本だけが取り残されているのは「課題を見つけ、分析し、解を導くという事の訓練が少ない結果だと受け止められないだろうか」と。つまり、これから国家や社会がどういう方向に向かっていくべきかという設問設定から始まり、そこへ到達するための方法を議論し、その結果を施策や事業で展開するという力が抜け落ちていたと考えられないでしょうか？

高度成長期はある意味キャッチアップの時代でしたから、欧米というお手本がありました。しかし、そこを抜け出した時に行き詰まってしまった。しかも、知識偏重、論理的思考の欠如が現れてしまった。さらにバブル崩壊時にオールドエコノミー（旧態依然の産業構造）への救済を行い、構造転換でできなかった。そう考えると、日本国がまず考えるべき事は、教育の質的なものでは？という疑問が生まれてきます。経済成長を課題の中心に置き過ぎているが故に、根っこの部分である教育の質という視座が抜け落ちているのではないかと思うのです。マルクスは下部構造が上部構造を決定するという唯物史観を展開していました。そしてマルクスにおいては下部構造は経済でした。しかし下部構造は人であって、人こそが国家・政治・経済・文化・社会の在り方を決定するとは考えられないでしょうか？

そこで知事にお伺いします。経済成長をめざすという国の戦略において、何故この30年間経済成長しなかったのかの分析をもって、政策立案に入るべきだと思うのですが、そのスタートの議論が抜け落ちているように思います。この事について知事はどのようにお考えですか？また、知事が人こそが資源であると考え、始動人の育成など政策的に力を入れているわけですが、その事の深意も合わせて教えてください。

A3 知事答弁

一般論として、失われた30年の原因は、規制緩和等の構造改革が不十分であった、雇用の保障が優先され国際競争力と

生産性が低下した、少子高齢化などがあげられるが、今、県議からは教育的視点の指摘があったが同感である。戦後の高度成長はルールや目標が明確な、追いつき追い越せの時代でした。大量生産、大量消費の時代で、必要とされたのは、みんなが走る競争で優秀な成績を上げるタイプの人間です。良い大学に入るとか、大きな企業に入るとか、こういう人たちにスポットが当たっていました。しかし、いざ、トップとなり、ルールを自ら作れず、目標もなくなったバブル以降、また、今日のように非連続かつ不確実な世界で求められるのは、みんなが走る競争で一番になる人間ではないと思います。自分の頭で未来を考える力、他人が目指さない領域で動き出す力、生き抜く力を持った人、始動人を私たちは育てていかなければならないと思っています。人こそが国家、政治、経済、文化、社会のあり方を決定するという県議の考え方は、なぜ群馬県が始動人輩出県を目指すのかというビジョンの考え方にも通じていると思います。であればこそ、教育イノベーションを山本県政の重要施策の一つに位置付けて取り組んでいます。



Q4 経済成長と持続可能性

一旦この成長と分配という論理から少し離れて、経済成長を前提としない社会について想像してみたいと思います。江戸時代の日本は鎖国体制でした。現在のグローバル社会とは違い、一国内で経済を廻す事例、つまり循環型社会について考察するには、都合の良い事例です。

まず、人口の変化から見ていきます。江戸初期が1,200万人、そこから100年で3,000万人に急増しその後の160年間はほぼ横ばいで推移しました。人口が急増した原因は、平和になり開墾が進み食料生産が増加した事が考えられます。逆に開拓地の減少が人口増加を止めたといえます。人口の増減の決定要因が食料にある事が分かります。この事は動物界では自然の摂理なのですが、私たちはこの事を忘れる事があります。次に、江戸期の経済成長についてですが、江戸260年間で賃金は2倍程度の増加であったという資料があります。逆算すると、経済成長率は0.3%程度と考えられます。0.3%というのは私たちが通常目標としている3%からみれば1/10ですが、この程度が循環型社会での経済成長率として妥当なのかもしれません。というのも、経済成長率3%では経済規模は23年で倍になります。46年後には4倍、69年後には8倍、92年後には16倍と増加し、江戸末期の253年後には2048倍になってしまいます。経済規模が2048倍などという事は地球資源の規模を大きく越えていますので、現実から乖離した議論という事になります。持続可能という論点からすると経済成長率は極めて低く設定する事が現実的であると考えられます。

しかし、問題なのは日本がそういう方向に舵を切った時にどうなるかという事です。幕末がそうであったように、完全に世界から取り残される可能性は否定できません。

裏面へ続く



そして、脱成長議論における最大の問題はここにあると考えます。世界全体で同時に脱成長に舵を切る事ができれば良いのですが、そうはならないですから、持続可能を本気で実現しようと考えれば、国としての相対的経済力は低下して、国力も下位に沈んでいくという事になります。そういった中で発言力を強化し、世界にこの流れを呼び込む事ができるのか?GDPという指標で国力を計測するという方法論が取られている以上、この現実はおそらく変わりません。そのための方法論としてGDPにかわるかわる指標、持続可能指数といったもので国力の在り方を捉えるように価値観が転換できれば脱成長議論は本格化すると考えます。これらを見通した中で、知事はその前段階として幸福度という親しみやすい指標を採用されたわけですが、経済成長と持続可能性に関する知事のお考え、さらにGDPにかわる指標についてのご見解をお伺いいたします。

A4 知事答弁

成長と脱成長という二元論で捉えるのは正確性を欠くと考えます。成長と社会的課題の解決をトレードオフの関係ではなく両立させるという事を目指しています。例えば、コロナワクチンを常識を超えたスピードで開発したのも成長に基づく科学技術の進歩の成果なのです。また、SDGsでも経済、社会、環境の3側面がバランスの取れた社会を目指すとしており、経済成長と気候変動対策を対立軸では捉えていないと理解しています。総合計画のビジョンで示した自律分散型社会の実現を目指したロードマップの中に県民総活躍社会の実現、それから、地域経済循環の形成というものを盛り込みました。県民総活躍社会の実現では、多様な県民がそれぞれの場面で役割を担って活躍する事で、活力と活力のある地域となっていくという姿を描いています。さらに、外国籍の県民との多文化共生・共創などにも取り組んでいます。地域経済循環の形成について言うと、再生可能エネルギーなど5つのゼロ宣言実現というものに向けて群馬県が取り組んでいるのは県議もご存知の通りだと思います。持続可能な経済的な発展を追求しつつ、地球環境問題、社会問題にも取り組み、誰1人取り残さない、活力に満ちた県民幸福度の高い県というのを目指していきたいと思っております。それからDXの事にも触れたいと思っておりますが、あらたにDX推進監を設置するグリーンイノベーションも群馬県が持続可能な成長を目指すという取り組みです。このような新しい取り組みによって、成長の質を変えていくという事が大事なんだと思います。

それからGDPについても質問がありましたのでお答えします。GDPにかわる指標ですが、GDPとか一人当たりの県民所得の増

加を目指すというのが先程来申し上げている経済成長の証の1つとしては大事だと思っております。しかしながら、県議のおっしゃる通り私GDPだけでは県民の豊かさ、幸福度を測る事ができないと考えています。ビジョンで幸福度を考える中で身体的、精神的、社会的に良好な状態にある事、ウェルビーイングとよく言いますが、この考え方はGDPにかわる指標のヒントになるのではないかと思います。日本総合研究所が監修している幸福度ランキングは、すごく参考になると思っています。最初の頃、報告書中で1位に輝いたのは長野県でした。でも長野県の一人当たりの県民所得は20位台だったのです。こういうところを良く見なければいけないと思います。それから、アメリカ留学時代のイタリアとかスペインの友人との関係で、彼らの国は経済的にもものすごく発展しているわけではないのですが、スペイン人って人口の8割位の人たちが幸せだと答えているのです。人口の8割の人たちが幸せを感じる国ってすばらしいと思うので、こういうイメージは常に頭に置きながらしっかり県政運営していきたいと思っております。

世界的にも豊かさを十分に評価しようということで、GDPを超える新たな評価指標 Beyond GDP という動きがあります。例えばOECDがやっている Better Life Index というのもあるし、イギリスだと Measuring National Well-being というものもあります。こういう形で物質的生活環境とか、生活の質とか持続可能性などに関する指標も設定されています。現実問題として県議がおっしゃっているような豊かさで国力をはかる指標というのはそう簡単には発明できないと思うのです。ただ県民の幸福度向上を目指す山本県政においては、さっきスペインの例にも言及しましたが、こうした考え方や動きは歓迎したいと思います。

入内島の考える GDP について

GDPの生みの親であるクズネッツは、実はGDPについて満足していなかった、とも言われています。それは足し算の係数であったからです。というのも、経済成長に伴う公害などのマイナス面は引き算すべきと考えたからでした。例えば、電気自動車の普及はCO2の排出を減らし、脱炭素社会のエースだと考えられます。しかし、その生産過程で排出されるCO2を加味すると全体ではガソリン車とたいして変わらないとも言われます。さらに、知事の言われるように、GDPとは別次元の幸福度こそ大切だと考えます。であればこそ、GDPが幸福度と相関関係になるように修正していく事が重要だと思うのです。クズネッツの先見性に驚きます。

※渋沢栄一翁が「論語と算盤」という言い方をしていますが、算盤（資本主義）は暴走するからそれを自制する論語（道徳観）がないといけないと見抜いていたのはさすがです。そして、現代のリベラル能力資本主義は論語を欠いているが故に暴走しているのはご覧の通りです。

一般質問のご案内

令和5年2月28日（火） 11時15分～12時20分
群馬テレビにて放映予定

質問の内容（予定）

1. 吾妻郡における産科病院の問題について

過疎地域における産科医不足は全国的に慢性化しています。こういった事態がなぜ引き起こされたのか?という制度の問題点を指摘し、その制度下において、吾妻郡における現状と今後の展望、さらには解決への糸口についてを議論します。

2. 農業における諸課題について

日本の食料自給率の低下をどう止めるかという課題について、さらに食料安全保障との認識の欠如、他の産業と同じ視点で1次産業を捉えることの危うさについてを議論します。

3. 上信自動車道開通に伴う諸課題について

7つの交通軸という位置づけのなかで、上信道の進捗とその効果および課題についてを議論します。

4. 防災ヘリはるな墜落現場にいたる登山道の開設について

念願の慰霊碑が渋峠に完成し、毎年式典が行われているが、墜落現場への登山道の一日も早い開設が待たれます。そのルートと工期について質問します。

5. その他の重要地域課題について



朝の辻立ち!

この時期はたしかに寒いのですが、もっと寒いところに住んでいますので、あまり気になりません。※自宅の水道も凍結しました。

4年前に比べて、自分の認知度が上がっているのか、通りすがりの方に手を振っていただいたりと、うれしい反応が励みになります。今後も皆さまのご指導と、温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

群馬県議会議員 入内島 道隆

VOICE OF GUNMA BY JOSUIKAI

編集・発行：群馬県議会会派「如水会」 / 〒377-0601 群馬県吾妻郡中之条町四万 3838 湯元 四萬館内 / 電話：0279-64-2001

発行責任者：入内島 道隆 / WEB サイト：http://josuikai.gunma.jp/